

京都大学	博士 (教育学)	氏名	次橋 秀樹
論文題目	日本の高大接続改革における国際バカロレア導入の意義と課題		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>日本において、国際バカロレア (International Baccalaureate: IB) のプログラムは、当初、帰国生の大学入学や留学促進の一手段として期待されていた。しかしながら現在では、高校教育、大学教育、大学入試を一体的に改革することを目指す高大接続改革に「合流」している。そこでは、IB の理念や教育方法、評価方法が、入試やカリキュラムの改善を進めるうえで有益な知見をもたらすものとして注目されている。</p> <p>本論文は、IB が併せ持つ接続の制度的側面 (入試制度) と内容的側面 (カリキュラム) の二つの位相から、IB の内実に迫り、その特徴を明らかにするものである。それによって、日本の高大接続改革に対して、IB からどのような示唆を得ることができるのかを検討している。</p> <p>第 1 章では、日本の高大接続改革における IB の位置づけを明らかにするため、日本の高大接続改革の状況とこれまでの入試改革の経緯を確認している。現在の高大接続改革では、「学力の 3 要素で高校教育と大学入試を一貫させること」と「大学独自の教育理念やアドミッション・ポリシーを重視した多面的・総合的な選抜方法をとること」が追求された。しかしながら、選抜ではなく接続を強調する視点や、選抜の多様化を進めることなどは、これまでの入試改革の長い歴史の中でも希求されつつ、成功に至っていないものであった。</p> <p>第 2 章では、IB が生まれた背景や原初的な理念を検討するために、IB の成立において中心的な役割を担った A. D. C. ピーターソン (A. D. C. Peterson) による 1950~60 年代のイギリス高大接続改革運動に注目している。シックス・フォームのカリキュラムが A レベルの科目数によって制限されている状況を批判したピーターソンは、「学び方を学ぶ」ことを重視し、「思考の方法」を発達させるために、幅広い教科を保障する改革を目指した。イギリスにおけるピーターソンの改革は結果的に失敗したものの、その発想は後の IB に活かされることとなった。</p> <p>第 3 章では、IB のカリキュラム全体を概観し、ピーターソンの構想した「思考の方法」がどのように位置づけられているかを分析している。ディプロマ・プログラム (後期中等教育課程、Diploma Programme: DP) においては、指導した教員による内部評価と、最終試験による外部評価の組み合わせによって評価がなされるが、どちらについても国際バカロレア機構による統制が働いている。教育方法については、「指導の方法」と「学習の方法 (approaches to learning: ATL)」が全プログラムの学びのフレームワークとして規定されており、これにより MYP (中等教育プログラム、Middle Years Programme) も含めたプログラムの一貫性が保たれている。ATL については、大学入学後や社会に出てから必要なスキルであることが強調されている。また、「指導の方法」においては、探究的な学びや協働的な学びとともに、概念理解が重視されている。さらに、DP の必修学習項目である「知の理論 (Theory of Knowledge: TOK)」、「課題論文 (Extended Essay: EE)」、「創造性・活動・奉仕 (Creativity/Action/Service: CAS)」は、大学への接続という点でも有意義であると考えられる。</p> <p>第 4 章では、IB の DP 「歴史」科目に注目し、教科レベルで教育目標、教育内容、教育方法、評価がどのように接続に用いられているのかを検討している。「歴史」科目に注目するのは、DP を日本に導入するにあたって、日本の学習指導要領で求められている科目との読替えがひととき困難だとされる科目だからである。DP 「歴史」科目に</p>			

については、段階的に視点の広がりや深まりを生み出すカリキュラムと、長時間をかけて解答する記述式問題を採用している最終試験との間に、明確な対応が見られる。教育目標については、日本の学習指導要領で重視される「資質・能力」との類似性が見られ、また教育方法についても 2018 年改訂学習指導要領で導入された「歴史総合」や「歴史探究」と共有できる部分がある。しかし、学習範囲に注目すると、概念理解やスキルの熟達を重視する DP「歴史 (HL)」は対象とする時代や地域をかなり限定しているため、日本の「世界史 B」等とは大きな隔たりがある。

第 5 章では、実際に IB を採用している一条校として、DP「歴史」科目を取り入れている東京学芸大学附属国際中等学校、並びに MYP「個人と社会」を取り入れている札幌市立札幌開成中等教育学校を取り上げ、その実践について調査している。まず、内容・概念・スキルを組み合わせた最終試験での問い方が下級学校の学びにも大きな指針を与えていた。特に、評価方法については両校で積極的に活用されており、評価基準の外部規定は教師らに好評であった。一方、学習範囲の隔たりについては、担当教員が独自の工夫をこらすことによって対応されていた。附属国際中等学校では、最終試験の問題順ではなく、時代順に学習を進めていた。札幌開成中等教育学校の「社会科」でも、幅広い知識の理解・定着を促す配慮が見られた。

以上を踏まえ、終章では、IB の原初的な理念と制度・カリキュラムの特徴を改めて整理するとともに、日本の高大接続への示唆について考察している。特にパフォーマンス評価を組み込んだ入試を実現するという点で IB は示唆に富むものの、評価権の一部を外部の機構に委譲するという点では論争的だということが述べられている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、日本の高大接続改革において、国際バカロレア (International Baccalaureate: IB) を導入することの意義と課題について検討するものである。IB は、当初、帰国生の大学入学や留学促進の一手段として期待されていた。しかしながら現在では、高校教育、大学教育、大学入試を一体的に改革することを目指す高大接続改革に「合流」し、その理念や教育方法、評価方法が注目されている。本論文は、IB が併せ持つ接続の制度的側面 (入試制度) と内容的側面 (カリキュラム) の二つの位相から、IB の内実に迫り、特徴を明らかにするものである。

第1章では、日本の高大接続改革の状況と入試改革の経緯を確認し、日本の教育改革の文脈における IB の位置づけを明らかにしている。第2章では、IB が生まれた背景や原初的な理念を検討するため、IB を形作ったとされる A. D. C. ピーターソン (A. D. C. Peterson) の改革構想に注目している。第3章では、IB のカリキュラム全体を概観し、「思考の方法」を重視するというピーターソンの構想が、ディプロマ・プログラム (Diploma Programme: DP) や中等教育プログラム (Middle Years Programme: MYP) のカリキュラムにどのように反映されているのかを分析している。第4章では、IB の DP 「歴史」科目に焦点を合わせ、その教育目標、教育内容、教育方法、評価の在り方について仔細に検討している。第5章では、実際に IB を導入している一条校として、東京学芸大学附属国際中等学校、並びに札幌市立札幌開成中等教育学校を取り上げ、その実践を調査している。以上を踏まえ終章では、IB から日本の高大接続に対して得られる示唆を考察している。

本論文の意義としては、主として、次の3点をあげることができる。

第1に、IB の源流に位置づくピーターソンがイギリスにおいて目指したシックス・フォームの改革と、IB との連続性を明らかにした点である。ピーターソンが IB 成立の立役者であることは従来から指摘されていたものの、ピーターソンの経歴を仔細にたどり、氏が「思考の方法」を重視したが故に、幅広い教科を保障することを追求したことを解明した点は、本論文の独自の成果と言える。

第2に、IB のカリキュラムについて、全体像とともに、特定の教科 (「歴史」) に焦点を合わせて分析している点である。そこでは、全プログラムの学びのフレームワークとして規定されている「学習の方法」と「指導の方法」に注目することによって、探究的な学びや協働的な学びとともに、概念理解を重視する IB のカリキュラムの特徴を浮き彫りにしている。特に、G. ウィギンズ (G. Wiggins) らの「逆向き設計」論や、H. L. エリクソン (H. L. Erickson) の「概念中心カリキュラム」論からの影響を受けつつも、IB が独自のフレームワークを備えていることを丁寧に解明している点は、日本のカリキュラム論に新たな知見を加えるものである。また、IB が、カリキュラムと入試を一体的に捉え、外部機関が評価方法や評価基準を規定することによって、パフォーマンス評価を採用した高大接続を実現していることは、日本の高大接続改革の在り方にも示唆を与えるものである。

第3に、IB の DP 科目「歴史」、並びに MYP 「個人と社会」を導入した一条校についてフィールド調査を行い、IB 導入時にもたらされる意義と困難を明らかにしている点である。調査対象となった2校においては、内容・概念・スキルを組み合わせたカリキュラムの在り方や、明確に規定された評価方法・評価基準を採用することが、教師たちに歓迎されていた。しかしながら、日本の学習指導要領においては幅広い学習内容を網羅することが求められるのに対し、IB では学習範囲を狭く限定するため、その隔たりを穴埋めするために、教師たちによる独自の工夫も必要となっていることが明らかにされた。

試問においては、以下のような課題も指摘された。第1に、「思考の方法」に焦点

を合わせた点は興味深い半面、「知識」を重視するカリキュラム研究の理論的系譜にも注目すると良かったのではないか。第2に、高校教育と大学入試については詳細な検討がなされているものの、高大接続を検討するという観点からは、大学教育の在り方にも注目することが求められるのではないか。

このように本論文には今後の課題も残されているものの、それらは本論文の学問的意義を損なうものではなく、試問においても適切な応答がなされた。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和4年6月29日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、期間未定の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降